

特集 / ボランティア国際年

国際年をきっかけに ボランティア活動を 全国に広めたい

経済企画庁国民生活局長

池田 実

インタビュアー

町 亜聖

2001年は「ボランティア国際年」です。これは、1997年に小渕前総理が外務大臣の時に、第52回国連総会で2001年を「ボランティア国際年」とすることを提唱し、122か国の賛同を受けて決議されたものです。ボランティア活動を広げていくため、世界各国で運動が展開されることになっているほか、我が国でも様々な官民挙げての取組が行われます。

池田実・経済企画庁国民生活局長に、ボランティア活動への関心が高まってきた背景、ボランティア活動への支援体制の整備、また、国際年に向けての取組などについて話を聞きました。

我が国が国連で提唱した
「ボランティア国際年」

町 今回の特集は「ボランティア国際年」ですが、まず、この「ボランティア国際年」とはどういうことかについて、お話しいただきたいと思います。

池田 ボランティア活動というのは、昔から世界中で行われてきており、社会の一部といつてよいわけです。昔のことを考えても、近所のお年寄りの役に立つとか、近所のお兄さんが子どもたちを集めて遊んであげるとか、こういうのもすべてボランティアです。最近、私たちが抱えているいろいろな問題を解決する上で、このボランティア活動が不可欠になっているという認識がだんだん高まっています。

そこで、ボランティア活動について理解

町さん ボランティア活動を国民の間に普及・定着させるためには、どのようなことが必要なのでしょう



ボランティア活動の重要性をPRするとともに、ボランティア活動を行いやすい環境整備が必要です 池田局長

を深め、その環境を整えて促進するために、二十一世紀の最初の年である二〇〇一年を「ボランティア国際年」と宣言することにしたわけです。これは、一九九七年に、我が国が国連総会で二〇〇一年を「ボランティア国際年」とすることを提唱して、百三十二か国の賛同を受けて決議されたものです。

町 そうでしたか。

池田 ですから、日本がイニシアチブをとっているということを、まず皆さんに知ってほしいのです。そのように日本政府を動かしたのが、カンボジアでボランティア活動中に銃撃を受けて亡くなった中田厚仁さんのお父さんの働きかけだと聞いています。お父さん自身も、息子さんが亡くなった後、ボランティア活動を積極的に行っておられるんですね。

阪神・淡路大震災で 大活躍したボランティア

町 ここ数年、日本国内で災害などがあり、国民の間でボランティアに対する関心が非常に高まってきたと思いますが、これはどのような背景があるのですか。

池田 一九九五年に起きた阪神・淡路大震災のときに、多くのボランティアが活躍されました。それがマスコミで広く報道され、たくさんの方々が感動しました。そういうことが大きく影響しているのではないのでしょうか。人間の善意に基づいた献身的な活動は、人の心を打ちますからね。

町 そうですね。

池田 この一九九五年は「ボランティア元年」と言われています。その後、九七年のナホトカ号の重油流出事故のときもボランティアが活躍しました。それから、今年に入って、北海道の有珠山の噴火、伊豆諸島の群発地震、東海地方の秋雨による水害、鳥取県の西部地震と、災害が相次いでいますが、これらにもボランティアが活動して、広く世の中の注目を集めています。

災害の救援活動とか復興活動というのは、従来、行政の手で行われるべきものだと考えられてきたわけですが、阪神・淡路大震災のように、行政自体が十分に動けないという状況下で、被災者が現実困っているのを見て、助けに出かける人がたくさん出てきたわけですね。

町 はい。

池田　そして、実際にボランティア活動をしている人たちがいることを報道を見て、自分もやってみようということになり、やってみたら、とても役に立つてよかったという充実感があった。そういった形で、ボランティア活動によって人の役に

立ちたい、社会に貢献したいという個人個人の自然な気持ちが満たされるようになった。

さらに、単に個人が満足することだけではなくて、ボランティア活動によって、行政では十分にできなかった機動的な対応、きめの細かい対応ができるようになった。

こうして、個々人の自己実現の意欲を生かして社会貢献活動が行われることによって、国民のニーズに的確に、きめ細かくこたえて社会を支える、こういうボランティア活動の特質が理解されるようになったということではないかと思えます。



池田 実　経済企画庁国民生活局長

いけだ　みのる／昭和23年生まれ。新潟県出身。46年経済企画庁入庁。物価局審議官、調査局審議官などを経て、平成12年7月から現職。

町　阪神・淡路大震災のときは、テレビでも現地の映像が随分流されましたが、その中でボランティアの若い人たちの姿が目立ちましたよね。

様々なニーズにきめ細かく 対応できるボランティア

町　今、災害救援活動の例を挙げていただきましたが、ボランティア活動は、福祉、教育などの中でも広く行われていると思います。これは、今、我が国の経済社会がボランティア活動を必要としている状況にあるということなのでしょうが。

池田　需要と供給の両方で変化が起きてい

るということだと思います。

私たちが属している経済社会のプレイヤーのことを考えてみたいのですが、世の中で行われているいろいろな経済活動の主体というと、町さんは、何を思い浮かべられますか。

町　やっぱり政府、企業、消費者、その三者があつて……。

池田　そうですね。その場合、一方に、個人が何かを欲しているという需要があつて、他方で、財やサービスを提供するという供給がある。それは、基本的には企業が供給する。しかし、企業には不得意な分野があつて、それを政府がカバーするというのが、これまでの我が国の経済運営、社会運営の大原則でした。もちろん、政府がどこまでカバーするのがよいかというのは、人によって意見が分かれています。

先ほどの需給の関係を前提にして、まず需要面がどう変化したのかということを考えてみますと、国民がまだ貧しかったときは、あまりレベルの高い画一的なサービスでも満足していたし、満足しなければならなかった。ところが、経済が発達してくると、国民のニーズが多様化してきて、

供給側はそれにこたえなければならなくなってきた。

例えば、医療、福祉の面では、健康保険や介護保険で一定の給付は提供されますが、それだけではなくて、例えば長く入院されている方や高齢で一人暮らしの方などは、そばにいて話し相手になってほしい、あるいは本を読んで聞かせてほしいというニーズも出てきます。それから、不登校の子どもさんや家庭内暴力で悩んでおられる方、犯罪の被害に遭われた方、そうした方々の心のケアも必要になってくる。今日の社会には、こうした様々なニーズが現れてきています。

これにこたえるのが企業と政府という供給側ですが、企業と政府にはそれぞれ制約があります。まず企業は、国民のニーズに即応して効率的、機動的に物やサービスを提供することができません。しかし、企業では採算性が重要で、採算に乗らな

いことは、基本的にはできません。特に最近、グローバル化という言葉をよく聞きますね。グローバル化が進むと、これまで以上に企業間の競争が激しくなり、企業はますます採算を離れた行動をとりにくくなってきました。

一方、政府のほうは、これは国とか地方自治体のことを言っているわけですが、活動するためには、国民の税金を使っていますから、特定個人のためのサービスではなく、公益性が必要です。そのことからいろいろな制約が出てくる。

例えば、全体を見渡した上で公平にしなければならぬ。バランスと言ってもいい



町 亞聖 日本テレビアナウンサー

まち あせい / 埼玉県出身。平成7年日本テレビ入社。現在、「いつみても波瀾万丈」「峰竜太のホンの昼メシ前」「深夜の音楽会」「ご存じですか～生活ミニ情報～」などを担当。

ですが、時間軸で見ますと、前例を踏襲しなければならぬことになる。あるいは、同じ条件の人々に対してはできるだけ平等なサービスを提供しなければならない。そうすると、人によっては、お役所仕事は本当に機械的だとか、もう少し親切にしてくれればいいのという不満が出てくる。

さらに、行政はいろいろなところの同意を取りつけないといけない。そのためには、一定の手続が必要です。特に予算措置とか法律を変えということになると、大変な時間がかかります。

町 はい。

池田 それから、ご承知のとおり、今は財政状況が厳しいという制約もある。

このように、企業や政府にはそれぞれ制約があるため、先ほど申し上げたような新しく出てきたニーズにうまく対応できなくなってきた。企業が対応しようとする、料金などがとても高くなって手が出せないということになるし、かといって政府が対応しようとする、厳しい財政状況の中で一部の人に特別なサービスをするのはいかなるものかという批判も出てきかねない。こういうことで、企業も政府も満足さ

せることのできない国民のニーズが増えてきているというのが需要面の変化だと思えます。

国民のニーズの多様化という話がよく出てきますが、生き方の視点から見ると、「物の豊かさから心の豊かさへ」という言葉がよく言われます。心の豊かさへの志向が高まっているとか、有償、無償を問わずに社会に貢献したいという自己実現の意欲が高まってきたということも言われています。こういうことに対しても、従来の企業や政府では受皿になりにくいという問題があります。

町 供給側の変化はどうですか。

池田 先ほど、供給者は企業と政府とりましたが、実は、ほかにいろいろな中間的な組織があります。人間は一人では生きられないわけで、他人といろいろな集まりをつくって一緒に活動しています。例えば趣味の会なども、そういうものだと思います。

ただ、人間は複雑な生き物で、利己的であると同時に、人や社会のために役立ちたいという気持ちも持っていて、趣味の会だけでは飽き足りなくなってしまう。一方で、経済が発展してきて、時間やお金の面で余

裕ができてきたので、ボランティア活動がしやすくなってきた。そして、人の役に立ちたいとか、人と一緒に活動したいという気持ちと結びついて、新しい形としてボランティア活動が出てきたということではないでしょうか。

以上のような需給両面の変化を柔軟にないでいるのがボランティア活動ではないかと思えます。

ボランティア活動の重要性をビデオで訴える

町 最近、取材で介護の現場に行くことが多いのですが、先ほどおっしゃったように、お金ではない、人と人との心の触れ合いみたいなところを、ボランティアの方が現場で支えていることを感じます。そういう面でもボランティア活動は重要だと思えますが、ボランティア活動をしたくてもどうしてもいいのかわからないという人も多いと思います。

ボランティア活動を国民の間に普及、定着させるためには、どのようなことが必要なのでしょう。

池田 ボランティア活動の普及、定着のた

めに我々役所ができることは、大きく分けて二つあると考えています。

一つは、PRです。ボランティア活動の重要性をPRして、一人一人の自発的な意思による、ある意味で個人的な活動が社会の役に立ち、社会を支えていくということを一人でも多くの人に分かっていただくことが必要です。

もう一つは、実際にボランティア活動を行いやすくしていくこと。我々はそれを環境整備と言っていますが、そういう環境整備が重要だと考えています。

町 では、まずPR活動について、経済企画庁ではどのようなことをされているのでしょうか。

池田 昨年度、ビデオをつくりました。これは、プロの映画監督にお願いしたものが二本と、アマチュアの方に企画書をつくっていただいて、それをこちらで審査して、コンセプトの合った方にビデオの制作をお願いしたもの、それから、アマチュアの方が自主制作された作品を応募していただいたものがあります。

それから、私どもの国民生活局では、毎年『国民生活白書』を出していますが、今

年度のテーマを「ボランティア」にして、意義、課題、国際比較などを調査、分析して、十一月に公表することになっています。また、ボランティアの具体例とか参加の仕方なども紹介しています。

さらに「ボランティア国際年」を宣伝することが、ボランティア活動が国民に広まる一つのきっかけになるのではないかと考えています。二〇〇一年が「ボランティア国際年」であることを周知していくために、いろいろな事業を進めていきます。

町 私もそのビデオを見てみたいと思いますが、どういった内容のビデオをおつくりになったのですか。

池田 ボランティア活動の大切さをいろいろな世代の人に理解してもらいたいということで、プロにお願いした二本のうち一本は大人向けで、知的障害を持つ青年を周囲の人が炊事などの家事と一緒にしたり、一緒に街へ買い物に行ったりして支えていくという話で、「ボランティアわっはっは」というタイトルになっています。

町 明るいタイトルですね。

池田 もう一本は子ども向けで、タイトルは「スマイル」といいます。子どもたちが

フリーマーケットを開いて商店街を活性化させる話や、親御さんがいわゆるリストラに遭い、学費の支払いが困難になった私立学校に通っている子どもさんがいて……。

町 人ごとじゃない話ですね。

池田 そういう友達のために募金活動をして助けていこうとする、子ども同士の助け合いの話などが収められています。なかなかいいビデオですから、ぜひご覧いただきたいと思います。

このほか、アマチュアの方の作品も、面白いものとか心温まるものがいろいろあります。ビデオというのは、絵と会話、ストーリー展開によって体で理解してもらえるところがあつていいですね。

町 活字離れということが言われていますので、ビデオというのは若い人たちにもぴたりなPR活動だと思います。ただ、実際に多くの方に見てもらわなければ意味がありませんが、このビデオはどこに行けば見られるのですか。

池田 アマチュアの方につくっていただいた作品とともに、各県や県の社会福祉協議会あるいはボランティア団体などにお送りしているの、そこにお問い合わせていただ

ければ、見るができます。

そのほか、経済企画庁の余暇・市民活動室にご連絡くだされば、お貸しすることもできます。

町 小学校や中学校の体育館などで上映するといいかもしれませんね。

全国十か所で シンポジウムを開催

町 「ボランティア国際年」に対するこれからの取組についてお聞かせください。

池田 二〇〇一年に向けて、いろいろなイベントを計画しています。

一つは、中央と地方で行う普及啓発のためのシンポジウムの開催です。十一月七日に東京で行うキックオフシンポジウムを皮切りにして、今年度末までに全国十か所でシンポジウムを行おうというものです。これは、講演やトークセッションなどが主体となりますが、ボランティア活動の話ですから、あまり肩の凝る話にはならないと思います。ボランティア活動というのは、肩ひじを張ってやっても長続きするものではありませんので、軽い気持ちで、お時間のある範囲で参加していただければと思って

います。

来年度は、芸術作品展を行いたいと考えており、今、努力中です。

町 今年度は、ビデオの制作はされないのですか。

池田 今年度はやりません。まず、昨年度つくったものをできるだけ広めて多くの人に見ていただきたいと思っています。

その代わりということでもないのですが、今年度はボランティアに関する写真展を行うことにしています。これは、もう募集も選考も終わっておりまして、優秀作品には経済企画庁長官賞などの賞も授与されています。作品は、先ほど申しました中央、地方のシンポジウム会場や写真展の会場で皆さんに公開することになっています。町 写真も楽しみですね。いろいろな表情が撮れているのじゃないかと思っています。

二千八百を超える NPO 認証団体数

町 今、PR 活動について様々な取組をなさっているというお話を伺いましたが、もう一つのボランティア活動の環境整備とい

う面では、どのようなことをされているのですか。

池田 最近、NPO (nonprofit organization) という言葉がよく聞かれると思います。これは通常、「民間非営利団体」と訳されていますが、このNPOも、私も経済企画庁が担当しています。

町 経済企画庁というと、経済に関する計画をつくったり、経済成長率を計算したりするお役所だと思っていたのですが、NPO の窓口でもあるんですね。

池田 はい。経済企画庁の中に、国民生活の向上を目指すという意味で、国民生活局という局があります。その仕事の二本柱の一つが消費者行政、もう一つがボランティア活動の促進、特定非営利活動促進法、いわゆるNPO法の施行です。

法律の話ですので、ちょっと堅苦しくなりますが、法人格というものがあります。株式会社などの営利法人、非営利の組織としての公益法人、あるいは農業協同組合などの一定の組合組織、こういったものには法人格があります。

一方、ボランティア活動などを行っている市民活動団体は、これまでほとんど法人

格を持たない、あるいは持てない任意団体でした。しかし、法人格がないと、例えば事務所の賃貸契約などが団体の名前でできない、預貯金も団体の名前でできないということ、様々な不便が生じていました。

そこで、そういった市民活動団体のうち、一定の要件を満たすものに法人格を持ってもらうことにしよう、そうすれば、活動が非常にしやすくなる。これがボランティア活動の環境整備の一つです。

それから、NPOというのは非常に財政基盤が弱いので、何か支援するような税制が考えられないかということが言われています。今、いろいろな方面で検討がなされているところ です。

町 新聞でもNPOという文字をよく見ますが、手弁当で活動されている団体が本当に多いと思います。

NPO法の窓口ということですが、具体的にはどのようなことをなさっているんでしょうか。

池田 先ほど、一定の要件を満たす市民活動団体に法人格を持ってもらうと申しましたが、法律上はそれを「認証」と言っています。ボランティア団体などの市民活動団

体の人が、自分たちはこういう活動をしていきたいという趣旨、あるいは団体の活動の根本原則である定款、事業計画、収支予算などに関する書面をつくって、事務所の所在地が二県以上にまたがる場合は経済企画庁、それ以外は都道府県に出していただいて、審査してもらうことになっています。

この法律の特徴は、認証するに当たっての行政庁の裁量を極力排除するという考え方に立って、法律で決められた認証の要件を満たしているものは必ず認証しなければならぬことになっていることです。それから、活動の範囲も、多様な活動が含まれるように、広く運用を行っています。認証団体数は、既に二千八百を超えておりまして、今もどんどん増えています。

町 かなりの数になっているんですね。「認証」と言うと、私たちは役所のお墨付きというか、役所がいい、悪いを判断しているような感じがしますが、そういうわけではないんですね。

池田 おっしゃるとおりで、認証の要件に該当しているかどうかは、所轄庁で審査するわけです、団体に関する情報も一般に開示されています。ただ、そこから先、ど

の団体がどのような活動をしていて、それが自分たちにとって必要かどうかなどについては、開示された情報をもとに、市民自らが判断していただく。要するに、市民の監視、評価というものがこの法律の基本になっています。

町 そうしますと、市民の厳しい目が必要になってくるわけですが、これは、NPOの質が高められることにもつながりますね。

池田 そうですね。

町 私も勉強していきたいと思っています。

「公」の概念を変えつつある 「民」のボランティア活動

町 いろいろためになるお話を伺いましたが、最後に、ボランティアに期待することを教えてください。

池田 人間は、先ほど申し上げたように、利己的な動物ではありますが、利己的だけでは生きられない。私どもの調査によると、国民の四分の三が、社会の一員として何か社会の役に立ちたいと考えているわけです。家族が核家族化で小さくなったり、ご近所との付き合いが減ったり、また、会社

のほうもだんだん生活の中心ではなくなってきた。そうしたときに、何か社会のために役立ちたい、ほかの人と一緒に活動してみたい、こういう欲求の受皿が必要ですが、その一つの重要な受皿がボランティア活動だろうと思います。

そうした活動は、社会の多様化したニーズに、しかも企業や政府ではうまく対応できないニーズに対応して、社会を支える役割を果たしているんですね。

「公」という言葉があります。従来、日本では「公」は「官」だけに任せていたわけですが、個々人という「民」の活動が社会全体に貢献するという、新しい「公」の概念がだんだんできつつあるのではないかと、このように考えています。

町 「ボランティア」という言葉を日本語に訳すと、「ともに生きていくために助け合う」ということかなと思いますので、「ボランティア」という言葉だけが独り歩きしないで、二〇〇一年が実のあるボランティア活動が広まる初めの年になるように、心からお祈りしていますし、私も微力ながら努力していきたいと思っています。

今日はどうもありがとうございました。

(このインタビューは十月十七日に行われました)